

令和 6 年度

事務事業の点検・評価報告書

(令和 5 年度事務事業)

丸亀市教育委員会

目 次

1	制度の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	点検・評価の対象と方法・・・・・・・・	1
3	点検評価の構成・・・・・・・・	1
4	教育委員会事業の点検評価	3
I 心豊かな子どもが育つ		
1	子どもの教育の充実・・・・・・・・	4
2	子育て支援の充実・・・・・・・・	8
V みんなでつくる		
21	歴史的資源の保存と活用・・・・・・・・	9
23	生涯学習活動の推進・・・・・・・・	1 1
24	スポーツの振興・・・・・・・・	1 2
25	人権尊重社会の実現・・・・・・・・	1 3

1 制度の概要

平成19年6月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、教育委員会は毎年、委員会に係る事務事業の点検及び評価を行い、学識経験者の意見を付したうえで、その結果を議会に報告するとともに公表することが義務づけられました。

丸亀市教育委員会ではこれに基づき、平成21年度から毎年、前年度の事務事業に関する点検評価報告を行っております。本年度も、同様の主旨で前年度の事務事業に関する「点検・評価報告書」を作成しました。

2 点検・評価の対象と方法

点検・評価の対象事業については、全事業について事務事業評価を行い、その中で「第二次丸亀市総合計画」に重点的な施策と位置づけられている施策について施策評価を行っています。

3 点検評価の構成

丸亀市の総合計画に沿って、主要な施策の「目指す姿」、「成果指標の推移」により「施策評価」として評価を行っております。また、「成果指標の推移」にあります「目標値」は、当初からの目標値ですが、達成した場合は、更に目標値を修正して2段表記にしており、上段が修正後の「目標値」となります。それらを参考に「学識経験者の意見」として、教育委員会附属機関の委員等の方にご意見をいただいております。

評価の見方

【施策評価・事務事業評価】

評価	
A	計画を大きく上回る成果が出ている
B	計画をやや上回る成果が出ている
C	計画どおりの成果が出ている
D	計画をやや下回る成果となっている
E	計画を大きく下回る成果となっている

学識経験者 名簿

(敬称略)

所 属 等	氏 名
丸亀市放課後子どもプラン運営委員会委員長（四国学院大学教授）	野崎 晃広
元丸亀市住宅課長	中山 新一
元丸亀市小学校長会会長	香川 隆博
丸亀市少年育成センター運営協議会委員長	木下 眞一
丸亀市学校給食センター運営委員会委員長（香川短期大学教授）	垣渕 直子
資料館学芸委員会委員長	田中 健二
丸亀市文化財保護審議会会長	國木 健司
香川大学 地域人材共創センター講師	大村 隆史
丸亀市スポーツ推進審議会会長（四国学院大学副学長）	漆原 光徳

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

4 教育委員会事業の点検評価

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	1	子どもの教育の充実

目指す姿	地域、家庭、学校、行政が協力し、まち全体が一体となって子どもを育てる環境を充実させながら、主体性と公共性を備えた豊かな人格の子どもの育成を図ります。							
	指標内容	基準値 2020	進捗状況 20212022202320242025					目標値 2025
成果指標の推移	No.1 コミュニティ・スクールの推進、No.58 地域学校協働活動の推進							
	学校が楽しいと感じる児童生徒の割合 (①小学生、②中学生)	①91.5% ②89.4%	①91.7% ②89.7%	①91.6% ②88.1%	①92.3% ②90.0%			①93% ②91%
	地域との関わりがあると感じる児童生徒の割合(①小学生②中学生)	①66.9% ②43.4%	①67.5% ②45.0%	①73.7% ②46.8%	①75.2% ②47.1%			①70% ②50%
	No.2 GIGAスクール構想の推進							
	授業が分かると感じる児童生徒の割合 (①小学生②中学生)	①90.5% ②84.4%	①91.9% ②82.6%	①91.3% ②80.9%	①90.7% ②83.3%			①92% ②86%
	No.3 教職員の働き方改革の推進							
	教職員の時間外勤務時間の削減率	—	10%	13%	20%			25%
	No.4 学校施設の環境整備							
	長寿命化改修等の整備件数	—	0件	1件	0件			7件
	No.5 学校給食による食育の充実							
	地産交流会の実施回数	11回 (2019)	14回	13回	12回			12回
	No.42 小児生活習慣病予防対策の推進（再掲）							
	小児生活習慣病予防健診の二次健診受診率（①小学生②中学生）	①59.1% ②48.7%	①66.3% ②51.6%	①61.5% ②44.4%	①67.1% ②50.4%			①65% ②55%
	No.63 インターネットによる人権侵害対策（再掲）							
	校長会等を通じた周知啓発回数	1回	2回	3回	3回			3回

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
協働推進部	C	市内の市民活動団体や青山学院大学との協働によるキャンプや自然体験活動を通して、子どもの主体性を引き出し、協調性を養うことにつながった。また、親子都市である京極町との交流事業は、市内の子ども達が郷土文化への認識を高める契機となった。今後も様々な主体との協働により、体験活動機会の拡充に努めたい。

教育部	C	1人1台端末の活用など授業改善に向けた取組により、低下傾向にあった中学生の授業が分かると感じる生徒の割合は上昇した。また、学校行事や地域との関わりについてはコロナ禍以前に戻りつつあり、学校が楽しいと感じる児童生徒の割合も微増となっている。教職員の働き方改革を継続して推進するとともに、児童生徒の人権意識を高め、地域学校協働活動をより充実させて、地域とともにある学校づくりを支援していく。 学校施設では、長寿命化計画に基づいた整備に取り組み、安全対策や環境改善を図るとともに、就学支援などに努め義務教育の円滑な実施に努めている。 また、幼稚園については、一時預かりや医療的ケア児の受入れなどにより、保護者の多様なニーズに応え子どもたちの健やかな成長を支援しているが、社会情勢の変化により就園児童の減少傾向が続いており、今後は施設の改修時期に合わせ、施設の統廃合や認定こども園への移行等の検討を進める。 学校給食では、地元生産者と児童等との対面による地産交流会や有機給食などを実施し、食への感謝の気持ちを育み、食への理解の促進に努めている。また、第二学校給食センターの建替えについては、基本計画の策定や民間活力導入可能性調査を実施し、令和10年度開業に向けて準備を進めている。
-----	---	--

学識経験者の意見

（総務課）（幼保運営課）

学校施設及び幼稚園施設については、子どもたちの安全安心な学校生活に支障が生ずることのないよう、教育環境の維持・向上に努めていただきたい。また、学校施設の長寿命化については、計画に基づいた進行管理により施設の延命化とコスト削減を図られたい。

（学校教育課）

授業が分かると感じる児童生徒の割合が上昇したのは、1人1台端末による調べ学習やプレゼンテーション、ロイロノートの活用その他の授業改善の工夫によるものと考えられる。今後、1人1台端末の更なる有効活用を図るために、教師のスキル向上や児童生徒一人一人の工夫を生かすなどの取り組みが必要である。

地域学校協働活動では、学校運営協議会等において学校の活動目標を地域と共有するなど、更に推進・充実させてほしい。

教職員の働き方改革は、教員が児童生徒により良い教育を行うためのものであり、急務として推進していただきたい。

（まなび文化課）

市民団体を対象に実施したとされる「ジェンダー平等」に関する研修会は、丸亀市総合計画の重点プロジェクトとも符合するものであり、テーマ選定は社会的意義と計画性の伴ったものであるとして評価できる。少年体験活動事業における異年齢集団の交流は社会教育事業の大きな利点の一つであり、いわゆる非認知能力の涵養に有用とされていることから意義深い実績といえる。今後の展開として教育・文化関係団体等との連携を通じて、ネットワークと活動内容の広がりが展望されている点は積極的に評価したい。

（学校教育課少年育成センター）

定期的な補導活動が充実し、積極的な声かけ活動等により、少年の犯罪・非行防止に努めている。また、学校をはじめとする関係機関との情報交換会等を通じて情報共有や連携を図るなかで、より効率的な問題解決の糸口としている。さらには、相手に寄り添った相談活動や広報による啓発活動の充実により子育てやいじめの防止に努めている。

(学校給食センター)

子どもたちに安全安心でおいしい学校給食を円滑に提供するとともに、異物混入などが起きないように衛生・安全管理を徹底し給食を提供していることが丸亀市学校給食センター運営委員会で報告されている。食の安全性を確保しながら学校給食による食育の充実のための地産交流会の実施回数は目標の12回を実施することができている。また、令和5年度から給食費等支援補助金制度を設け、特別支援学校に通う児童生徒及びアレルギー等により弁当を持参している児童生徒に補助金を交付していることは大いに評価できる。食器用蒸気式消毒保管機の購入により、衛生・安全管理につながっていることから、施設や設備については、引き続き定期的に点検を実施し、計画的な改修や更新を進めていって欲しい。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業					教育委員会 決算資料 該当ページ
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費
教育・総務課	C	1	教育委員会費					1
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
教育・総務課	C	1	事務局管理費					2
学校教育課	C	1	事務局管理費					2
教育・総務課	C	2	私学等振興費					2
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費
教育・総務課	C	3	奨学金給付事業費					3
学校教育課	C	4	教育研究所管理費					3
学校教育課	C	5	教育情報化推進費					4
学校教育課	C	6	日本語適応支援教室事業費					4
学校教育課	C	7	学校教育サポート事業費					5
学校教育課	C	8	小中・地域連携教育推進事業費					5
学校教育課	C	9	就学奨励事業費（高校、大学）					6
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
教育・総務課	C	1	小学校管理運営費					7
学校教育課	C	1	小学校管理運営費					7
学校教育課	C	2	児童指導推進費					8
学校教育課	C	3	いじめ等対策事業費					8
学校教育課	C	4	児童指導充実費					9
学校教育課	C	5	教職員等研修費					9
学校教育課	C	6	英会話推進事業費					10
学校教育課	C	7	人権教育フィールドワーク事業費					10
学校教育課	C	8	学校図書館教育推進事業費					10
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
教育・総務課	C	1	教育振興費					12
学校教育課	C	1	教育振興費					12
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	学校建設費
教育・総務課	C	1	小学校建設費（単独事業）					13
教育・総務課	C	2	小学校建設費（公共事業）					14
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
教育・総務課	C	1	中学校管理運営費					15
学校教育課	C	1	中学校管理運営費					15
学校教育課	C	2	生徒指導推進費					16
学校教育課	C	3	生徒指導充実費					16
学校教育課	C	4	教職員等研修費					17

学校教育課	C	5	人権教育フィールドワーク事業費	17
学校教育課	C	6	学校図書館教育推進事業費	18
学校教育課	C	7	外国語指導助手招致事業費	18
款	10	教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費
教育・総務課	C	1	教育振興費	19
学校教育課	C	1	教育振興費	19
款	10	教育費	項 3 中学校費	目 3 学校建設費
教育・総務課	C	1	中学校建設費（単独事業）	20
教育・総務課	C	2	中学校建設費（公共事業）	20
款	10	教育費	項 4 幼稚園費	目 1 幼稚園費
教育・総務課	C	1	幼稚園管理運営費	22
幼保運営課	C	1	幼稚園管理運営費	22
幼保運営課	C	2	幼稚園教育研究事業費	23
幼保運営課	C	3	私立幼稚園等運営費	23
幼保運営課	C	4	私学等振興費	24
款	10	教育費	項 4 幼稚園費	目 2 幼稚園建設費
教育・総務課	C	1	各幼稚園施設補修費	25
教育・総務課	C	2	幼稚園建設費（単独事業）	25
款	10	教育費	項 5 社会教育費	目 1 社会教育総務費
まなび文化課	C	5	少年教育事業費	28
学校教育課	C	11	P T A活動推進費	33
款	10	教育費	項 5 社会教育費	目 4 少年育成センター費
学校教育課	C	1	少年育成センター運営事業費	35
学校教育課	C	2	少年育成センター活動事業費	35
款	10	教育費	項 6 保健体育費	目 3 学校給食センター費
学校給食センター	C	1	学校給食センター管理運営費	56
学校給食センター	C	2	学校給食費公会計事業費	57
学校給食センター	C	3	学校給食センター施設等整備費（単独事業）	58
学校給食センター	C	4	新第二学校給食センター施設整備事業費	58

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	2	子育て支援の充実

目指す姿	行政、事業者など地域社会と家庭が力を合わせて、全ての子どもの明るく健やかな成長を支え、安心して子どもを産み育てられるまちの実現を目指します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
	No. 8 放課後児童対策の充実		2021	2022	2023	2024	2025	
	青い鳥教室の待機児童数	0人	0人	0人	0人			0人を維持

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
教育部	C	放課後留守家庭児童会（青い鳥教室）は、待機児童0人を継続できているが、利用児童数は増加傾向のため、支援員の確保や受入環境の改善・充実に取り組んでいく。

学識経験者の意見

（総務課）

放課後留守家庭児童会（青い鳥教室）においては、利用児童数増加に伴う受け皿の確保や今後も継続して全学年受入れに対応できるよう施設整備を行っていただきたい。また、支援員の賃金や職場環境面に配慮していただき、スタッフの確保に努めていただくとともに、引き続き、支援が必要な児童への対応も工夫し、スタッフの資質向上を図っていただきたい。一方、放課後子供教室については、実施日数の増加等により活動の拡充が図れたが、市内未開室校区が7校区あるため、新たな担い手の発掘に努めていただきたい。また、一部で実施している放課後子供教室と青い鳥教室の連携を推進し、希望するすべての児童が放課後子供教室に参加できる仕組みづくりを行っていただきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業						教育委員会 決算資料 該当ページ
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
教育・総務課	C	8	放課後子どもプラン事業費					30
教育・総務課	C	9	留守家庭児童会施設整備事業費（公共事業）					32
教育・総務課	C	10	留守家庭児童会施設整備事業費（単独事業）					32
教育・総務課	C	12	放課後留守家庭児童会 ICT化推進事業費（繰越明許費）					33

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	21	歴史的資源の保存と活用

目指す姿	丸亀城をはじめとする文化財を適切に保存し、次世代への継承を図りながら、有効に活用する取組を推進します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況					目標値 2025
	No.52 丸亀城の石垣整備							
	丸亀城の石垣整備	—	33%	36%	43%			70%
	No.53 文化財の保存・活用							
	市指定文化財の修理件数（計画期間内の累計）	5件 (H29～R2)	2件	2件	3件			6件 (R4～R7)
	丸亀城天守入場者数	124,287人 (R1)	61,890人	116,889人	124,978人			170,000人
	資料館の入館者数	28,419人 (R1)	26,399人	27,047人	22,703人			30,000人
	笠島まち並保存センター・塩飽勤番所への来訪者数	5,809人 (H29～R1)	1,471人	6,388人	4,302人			7,000人 (R5～R7)

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
教育部	C	丸亀城石垣復旧工事では、崩落石などの回収が完了し、令和6年度の積上げに向けて復旧方針の策定や詳細設計を実施し、文化庁への現状変更許可申請を行った。 城泊事業では、宿泊施設となる延寿閣別館の改修や庭園整備、また天守、大手一の門をはじめとする城内の環境整備を行い、必要な家具、調度品を調達した。さらに実証実験により問題点の洗い出しを行う等、令和6年度からの事業開始に向けての各種準備を進めることができた。 快天山古墳では、発掘調査による調査成果を現地見学会や市民報告会にて広く周知したほか、笠島伝統的建造物群保存地区では、防災倉庫を整備するなど、引き続き地区内の防災施設の充実を図った。 資料館では、収蔵資料を活用した歴史と美術分野の企画展を実施したほか、館内照明をLED化することにより省エネルギー及び温室効果ガスの排出軽減に努めた。

学識経験者の意見

（文化財保存活用課）

資料館では「殿様を支えた家臣たち」「愛でる生きものたち」の2本の企画展を開催し、歴史と美術の2つの分野に取り組んだ。郷土の歴史に深く興味関心を持つ方や、動物というわかり易い対象をテーマにした展示とあって、幅広い年代層の来館者があったと聞いている。資料館施設の照明を全面LED化工事を行い、展示室全ての照明に調光器が付いたことで、資料に合わせた適切な照明が行えるようになったことは、展示の幅が広がり、大変喜ばしいことである。これらを踏まえた上で今後も引き続き、地域に根差した内容や、幅広い年齢層に働きかける事業展開をお願いしたい。

文化財保護事業では、埋蔵文化財調査事業、城泊事業準備事業、丸亀城の石垣復旧事業、石垣保全事業、快天山古墳の調査、本島町笠島伝統的建造物群保存地区の建造物修理、指定文化財の整備など、様々な事業を実施し、文化財の保存、活用に努めている。

丸亀城石垣復旧工事では、崩落石などの回収が完了し令和6年度の積上げに向けて復旧方針が策定された。来年度からの復旧に期待する。

城泊事業では、延寿閣別館の改修や天守、大手一の門をはじめとする城内の環境整備を行い、インバウンドも含めた丸亀城の魅力発信に努めていただきたい。

快天山古墳の調査では、1号石棺と2号石棺の同時埋葬が確認された成果は大きく、調査成果を現地見学会や市民報告会を実施し広く周知ができた。来年度以降の調査についても期待がもたれる。

笠島伝統的建造物群保存地区では、防災倉庫の整備や伝建建物の修理を行い地区の保存に努められた。

今後も、丸亀城石垣復旧工事の現地説明会など、PR活動を継続して行い個々の文化財の魅力を発信するとともに、学校教育現場とも連携し、文化財保護に対する意識啓発と後継者の育成に努めていただきたい。また、市内及び県内の文化財相互の連携や一体的活用を図るなど、文化財価値の相乗効果を高めることで、観光資源としてのより一層の活用を図り、地域活性化につなげていただきたい。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業						教育委員会 決算資料 該当ページ	
款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	8	資料館費
文化財保存活用課	C	1	資料館管理運営費						38	
文化財保存活用課	C	2	京極家資料調査・修復等事業費						40	
文化財保存活用課	C	3	資料館施設整備費						40	
款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	12	史跡等整備費
文化財保存活用課	C	2	文化財保護事業費						41	
文化財保存活用課	C	3	埋蔵文化財調査事業費（公共）						42	
文化財保存活用課	C	4	埋蔵文化財調査事業費（単独）						42	
文化財保存活用課	C	5	埋蔵文化財整理事務所施設費						43	
文化財保存活用課	C	6	城泊事業準備事業費						43	
文化財保存活用課	C	7	史跡丸亀城跡整備推進費						44	
文化財保存活用課	C	8	まち並保存推進費						44	
文化財保存活用課	C	9	丸亀城石垣保全調査事業費						45	
文化財保存活用課	C	10	古墳等整備推進費						45	
文化財保存活用課	C	11	丸亀城保存整備費（公共事業）						46	
文化財保存活用課	C	12	丸亀城保存整備費（公共・繰越明許費）						46	
文化財保存活用課	C	13	丸亀城保存整備費（単独事業）						47	
文化財保存活用課	C	14	まち並保存事業費（公共事業）						47	
文化財保存活用課	C	15	まち並保存事業費（単独事業）						48	
文化財保存活用課	C	16	史跡快天山古墳整備事業費（公共事業）						48	
文化財保存活用課	C	17	市指定文化財整備事業費						49	
文化財保存活用課	C	18	丸亀城石垣保全整備事業費（公共）						49	
文化財保存活用課	C	19	丸亀城石垣保全整備事業費（単独）						50	
文化財保存活用課	C	20	丸亀城天守耐震診断事業費（繰越明許費）						50	
文化財保存活用課	C	21	埋蔵文化財調査事業費（単独・繰越明許費）						50	

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	23	生涯学習活動の推進

目指す姿	市民一人ひとりが生涯を通じて学び、活躍できる機会を充実させ、学んだ知識や能力を地域で活かすことができるよう、生涯学習の基盤づくりを推進します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	2021	2022	2023	2024	2025	目標値 2025
	No.58 地域学校協働活動の推進、No.1 コミュニティ・スクールの推進（再掲）							
	地域コーディネーター養成者数	12人	10人	9人	3人			12人
	家庭教育事業参加者数	3,125人	1,146人	1,794人	1,999人			3,500人
	No.59 生涯学習機会の充実							
	市民学級の参加者数	461人	556人	618人	750人			600人
	生涯学習人材バンク登録者数（累計）	—	—	55人	51人			100人

学識経験者の意見

（まなび文化課）

例年と比較して生涯学習推進事業費の拡充がなされている。単一事業の拡充だけでなく、所管する各事業間の連携と調整を行いながら、全体を効果的に展開していくことを期待する。地域コーディネーターの養成者数の減少傾向については、すでに地域社会で活躍する地域コーディネーター数が一定数に達している可能性も加味して、これまでアプローチしてこなかった住民層を対象とした呼びかけと並行して、既存の地域コーディネーターを対象とした継続学習の機会創出に向けた取り組みが期待される。

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
協働推進部	C	新型コロナウイルス感染症の影響で減少した市民学級や地域いきいき講座の受講者数は回復傾向にある。市においては、地域学校協働活動を推進する中で、地域全体で子どもを育てる活動の支援を進めているが、地域コーディネーターの担い手や地域における活動人材の確保が課題となっている。引き続き、人材発掘・育成を目的とした講座や情報共有の場を設定するなど、実践的な取組を実施する。 生涯学習センター閉館に伴い、現状の学習機会を確保するため、代替施設の検討や事業内容の精査を継続する。 また、学習成果を地域活動や社会課題解決につなげる取組については、次期生涯学習推進計画の改定や新市民会館開館準備に併せて検討を進める。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業	教育委員会 決算資料 該当ページ
款 10 教育費		項 5 社会教育費	目 1 社会教育総務費
まなび文化課	C	3 社会教育管理費	26
まなび文化課	C	4 社会教育支援事業費	27
まなび文化課	C	6 二十歳の成人式開催事業費	28
まなび文化課	C	7 生涯学習推進事業費	29
款 10 教育費		項 5 社会教育費	目 2 公民館費
まなび文化課	C	1 公民館管理運営費	34
款 10 教育費		項 5 社会教育費	目 15 学習センター費
まなび文化課	C	1 学習センター施設管理運営費	52

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	24	スポーツの振興

目指す姿	多様なスポーツ活動を支える環境を充実させながら、スポーツを通じた市民の健康づくり、にぎわいづくり、共生社会の形成など、スポーツの持つ力を生かしたまちづくりを目指します。							
成果指標の推移	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
		2021	2022	2023	2024	2025		
	No.60 スポーツを通じた健康づくりの推進							
	体育施設の利用者数	465,297 人	541,822 人	608,504 人	649,261 人			630,000 人
	生涯スポーツ参加者数	192,902 人	189,385 人	269,743 人	273,818 人			340,000 人

学識経験者の意見								
(スポーツ推進課)								
「学校施設長寿命化計画」に伴う改修等の工事により、学校体育施設の使用不可期間中、学校体育施設開放事業を活用している各団体を別の学校体育施設の空き時間帯に案内、また共同利用対応などにより利用者数にあまり変動はなかった。								
今後も本工事により、当事業に影響が及ぶことが予想されるため、市民のスポーツ活動の場を可能な限り確保出来るよう努めていただきたい。								

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
協働推進部	C	「香川丸亀国際ハーフマラソン大会」や住民総参加型イベント「チャレンジデー」、「プロ野球ウエスタン・リーグ公式戦」、障がい者スポーツを実際に体験する「ENJOY! パラスポーツ体験会in丸亀」等を実施し、住民各層に向けたスポーツ推進のみならず、県内外からの交流人口の拡大についても効果を得ることができた。 東洋炭素アーバンスポーツパーク丸亀が令和6年2月にオープンし、オープン効果で予想以上の利用がなされているが、継続した利用がなされるよう関係団体と協力して大会や教室の開催など本施設のPRに取り組む。 総合運動公園整備事業については、先代池北側の多目的広場が完成し、令和6年4月から運用開始、アクセス道路は令和6年度中の完成に向けて整備中である。

【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業										教育委員会 決算資料 該当ページ	
款	10	教育費			項	6	保健体育費			目	1	保健体育総務費		
スポーツ推進課		C	2	生涯スポーツ推進事業費								54		

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	25	人権尊重社会の実現

目指す姿	人権尊重社会の実現に向けた教育・啓発に努め、新たな人権課題にも対応しながら、市民一人ひとりの人権が尊重され、差別のない誰もが暮らしやすい社会の実現を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況					目標値 2025
	No.63 インターネットによる人権侵害対策		2021	2022	2023	2024	2025	
	No.64 障がい者を理由とする偏見や差別への対策							
	No.65 性的少数者の人権対策							
	No.66 部落差別解消の推進							

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
教育部	C	本市独自の研修会である「小中人権・同和教育研修会」では、同和問題に加え、性的少数者への理解など、現代の主な人権課題を取り上げ、教職員の人権感覚や人権意識の向上を図った。学校教育全体を通して、児童生徒に対する人権・同和教育をより一層推進するとともに、家庭や地域への啓発活動を継続し、人権教育の充実に努めていく。

学識経験者の意見

（学校教育課）

「小中人権・同和教育研修会」により、教職員の人権意識の向上など所期の目的を果たすとともに、性的マイノリティにか係る人権課題についても、各校で人権課が実施する研修を開催したり、制服への配慮の必要性が議論されたりしており、成果が見られる。

一方、課題としては増加傾向にある若年教職員の意識の高揚や指導方法等の改善が挙げられる。各校の校内研修等の更なる充実をお願いしたい。

また、身近な「いじめ問題」等を題材に、人権の問題が「他人事」ではなく「我が事」として考えることができる人権学習を実施していただきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業						教育委員会 決算資料 該当ページ
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
学校教育課	C	2	人権教育促進事業費					26